

令和元年度

行田市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計・公共下水道事業会計

行田市監査委員



行監第 146 号

令和 2 年 8 月 7 日

行田市長 石井直彦様

行田市監査委員 山口和之

同 吉田豊彦

令和元年度行田市水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和元年度行田市水道事業会計決算及び関係書類について審査したので、次とおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の期間.....	1
第2	審査の主眼.....	1
第3	審査の方法.....	1
第4	審査の結果.....	1
1	経営の概要について	2
2	業務実績について	2
(1)	給水人口及び給水戸数	2
(2)	配水量及び有収水量	3
(3)	施設の利用状況	3
3	決算額の比較について	4
(1)	収益的収入及び支出	4
(2)	資本的収入及び支出	5
(3)	不納欠損処分	6
4	経営成績について（消費税抜き）	7
(1)	収益的収支の概要	7
(2)	給水原価及び供給単価	8
5	剰余金（欠損金）の計算について	9
(1)	資本剰余金の部	9
(2)	利益剰余金の部	9
6	剰余金処分計算書について	9
7	財政状態について（消費税抜き）	9
(1)	資産.....	9
(2)	負債及び資本	10
(3)	資金の状況について	11
8	貯蔵品について.....	12
むすび.....		13

〔注〕 計数については、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

令和元年度 行田市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の期間

令和2年6月16日から令和2年7月22日まで

第2 審査の主眼

市長から審査に付された「令和元年度 行田市水道事業会計決算書及び決算附属書類」の審査に当たっては、下記の事項に主眼を置いた。

- (1) 書類が、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の規定内容に準拠して作成されているか。
- (2) 書類の計数に誤りが無く、会計の諸帳簿と符合し正確であるか。
- (3) 書類に事業の経営成績及び財政状況が公正に表示されているか。
- (4) 予算の執行及び事業の経営は、地方公営企業法第3条に規定される経営の基本原則に基づき、適正かつ効率的に運営されているか。

第3 審査の方法

「令和元年度 行田市水道事業会計決算書及び決算附属書類」の裏付けとなる総勘定元帳並びに補助簿及び伝票と照合を行うとともに、前年度決算と比較・検討し、更には、必要に応じて担当職員の説明を求め、経営内容の実態の把握に努めた。

第4 審査の結果

審査に付された「令和元年度 行田市水道事業会計決算書及び決算附属書類」は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、また、計数に誤りがなく、会計諸帳簿や証拠書類との照合の結果、正確に符合し、事業の経営成績及び財政状況も公正に表示されており、適正な決算と認められた。

1 経営の概要について

本年度の決算報告書において、収益的収入は、前年度と比較して 20,896,218 円 (1.17%) の減少、収益的支出においては、前年度と比較して 6,444,891 円 (0.40%) の増加となっている。

本年度の損益計算書において、主要な収益である給水収益については前年度を下回り、営業収益は 1,360,963,740 円で、前年度と比較して 28,190,756 円 (2.03%) の減少となっている。また、営業費用は 1,429,428,455 円で、前年度と比較して 6,559,727 円 (0.46%) の増加となっている。経常利益は 97,361,122 円となり、特別損失 328,864 円が生じたので、当年度純利益は 97,032,258 円となったが、これを前年度と比較すると 30,576,919 円 (23.96%) の減少となっている。

次に、資本的勘定における事業等の執行状況は、配水管布設替工事、舗装復旧工事及び浄・配水施設工事等が実施され、これらは、計画どおり執行されているものと認められた。

2 業務実績について

(1) 給水人口及び給水戸数

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率
給水区域内人口	80,506 人	81,187 人	△681 人	△0.84%
給 水 人 口	77,598 人	78,468 人	△870 人	△1.11%
給 水 戸 数	34,583 戸	34,340 戸	243 戸	0.71%
普 及 率	96.39%	96.65%	△0.26 ポイント	△0.27%

給水区域内人口は 80,506 人、給水人口は 77,598 人で、前年度と比較して給水区域内人口では 681 人 (0.84%)、給水人口では 870 人 (1.11%) と、いずれも減少し、給水戸数では前年度と比較して 243 戸 (0.71%) 増加している。

(2) 配水量及び有収水量

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率
総配水量	9,660,774 m ³	9,716,931 m ³	△ 56,157 m ³	△ 0.58%
1日平均配水量	26,396 m ³	26,622 m ³	△ 226 m ³	△ 0.85%
有収水量	8,737,517 m ³	8,883,631 m ³	△ 146,114 m ³	△ 1.64%
有収率	90.44%	91.42%	△ 0.98ポイント	△ 1.07%

本年度の総配水量は 9,660,774 m³、1日平均配水量は 26,396 m³、有収水量は 8,737,517 m³、有収率は 90.44%である。前年度と比較して、総配水量では 56,157 m³(0.58%)、1日平均配水量では 226 m³(0.85%)、有収水量では 146,114 m³(1.64%)、有収率では 0.98ポイント(1.07%)と、いずれも減少している。なお、配水能力は 52,060 m³/日で、前年度と同じである。

(3) 施設の利用状況

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率
施設利用率	50.70%	51.14%	△0.44ポイント	△0.86%
最大稼働率	55.14%	56.46%	△1.32ポイント	△2.34%
負 荷 率	91.95%	90.57%	1.38ポイント	1.52%

1日の配水能力に対する1日平均配水量の割合を示す施設利用率は、施設の利用状況を示す主要な指標であり、本年度は 50.70%で、前年度と比較して 0.44ポイント(0.86%)の減少となっている。

また、水の需要量は、季節によって大きく変動するので、1日の配水能力に対する1日の最大配水量の比率である最大稼働率や1日の最大配水量に対する1日の平均配水量の比率である負荷率の指標と併せて、その利用状況を表すものである。

本年度の最大稼働率については、55.14%で、前年度と比較して 1.32ポイント(2.34%)減少している。また、負荷率については 91.95%で、前年度と比較して 1.38ポイント(1.52%)の増加となっている。

3 決算額の比較について

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の状況は、次の表に掲げるとおりであり、前年度と比較して20,896,218円(1.17%)の減少となっている。

前年度と比較して、決算額は、営業収益で16,859,764円(1.12%)、営業外収益で4,036,454円(1.42%)それぞれ減少している。

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率
水道事業収益	1,762,954,728円 (124,758,742円)	1,783,850,946円 (112,982,278円)	△20,896,218円	△1.17%
営業収益	1,482,779,731円 (121,815,991円)	1,499,639,495円 (110,484,999円)	△16,859,764円	△1.12%
営業外収益	280,174,997円 (2,942,751円)	284,211,451円 (2,497,279円)	△4,036,454円	△1.42%

* 括弧内の数値は、決算額中に含まれる仮受消費税及び地方消費税の額である。

イ 収益的支出

収益的支出の状況は、次の表に掲げるとおりであり、前年度と比較して6,444,891円(0.40%)の増加となっている。

営業費用の決算額は、前年度と比較して13,159,897円(0.89%)の増加、営業外費用は、6,537,530円(4.15%)の減少、特別損失は、177,476円(33.32%)の減少となっている。

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率
水道事業費用	1,637,233,730 円 (56,556,268 円)	1,630,788,839 円 (49,968,400 円)	6,444,891 円	0.40%
営業費用	1,485,955,673 円 (56,527,218 円)	1,472,795,776 円 (49,927,048 円)	13,159,897 円	0.89%
営業外費用	150,922,895 円 (2,752 円)	157,460,425 円 (1,914 円)	△6,537,530 円	△4.15%
特別損失	355,162 円 (26,298 円)	532,638 円 (39,438 円)	△177,476 円	△33.32%

* 括弧内の数値は、決算額中に含まれる仮払消費税及び地方消費税の額である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率
資本的収入	233,164,119 円 (63,520 円)	218,994,227 円 (105,360 円)	14,169,892 円	6.47%
企業債	180,000,000 円 (0 円)	160,000,000 円 (0 円)	20,000,000 円	12.50%
負担金	12,943,482 円 (63,520 円)	19,882,360 円 (105,360 円)	△6,938,878 円	△34.90%
他会計補助金	40,220,637 円 (0 円)	39,111,867 円 (0 円)	1,108,770 円	2.83%

* 括弧内の数値は、決算額中に含まれる仮受消費税及び地方消費税の額である。

資本的収入の状況は、前の表に掲げるとおりであり、前年度と比較して14,169,892円(6.47%)の増加となっている。

資本的収入の増加は、企業債及び他会計補助金の増加によるものである。

イ 資本的支出

資本的支出の状況は、次の表に掲げるとおりであり、前年度と比較して24,667,190円（3.25%）の減少となっている。

資本的支出の減少は、建設改良費の減少によるものである。

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率
資本的支出	733,698,393円 (26,079,689円)	758,365,583円 (24,696,370円)	△24,667,190円	△3.25%
建設改良費	324,543,543円 (26,079,689円)	351,734,896円 (24,696,370円)	△27,191,353円	△7.73%
企業債償還金	409,154,850円 (0円)	406,630,687円 (0円)	2,524,163円	0.62%

* 括弧内の数値は、決算額中に含まれる仮払消費税及び地方消費税の額である。

なお、資本的収入額について、資本的支出額に対し不足する額500,534,274円は、次のとおり補てんされた。

区 分	金 額
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	26,016,169円
過年度分損益勘定留保資金	435,169,963円
当年度分損益勘定留保資金	39,348,142円
合 計	500,534,274円

(3) 不納欠損処分

不納欠損処分を行ったものは、253人、854件、3,160,061円となっている。

前年度と比較して、人数は13人、件数は184件、金額は819,275円それぞれ増加した。水道料金の確実な収納に向けて、引き続き努力を望むものである。

区 分	令和元年度			平成30年度		
	人 数	件 数	不納欠損金	人 数	件 数	不納欠損金
転出者	10 人	70 件	360,956 円	7 人	37 件	172,261 円
行方不明	216 人	694 件	2,537,573 円	213 人	572 件	1,993,380 円
死 亡	26 人	85 件	246,632 円	14 人	51 件	149,494 円
破産・倒産	1 人	5 件	14,900 円	6 人	10 件	25,651 円
その他	0 人	0 件	0 円	0 人	0 件	0 円
合 計	253 人	854 件	3,160,061 円	240 人	670 件	2,340,786 円

4 経営成績について（消費税抜き）

(1) 収益的収支の概要

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率
営業収益＋ 営業外収益	1,638,381,320 円	1,671,006,416 円	△32,625,096 円	△1.95%
営業費用＋ 営業外費用	1,541,020,198 円	1,542,904,039 円	△1,883,841 円	△0.12%
経常損益計算	97,361,122 円	128,102,377 円	△30,741,255 円	△24.00%
特別損失	328,864 円	493,200 円	△164,336 円	△33.32%
純損益計算	97,032,258 円	127,609,177 円	△30,576,919 円	△23.96%

損益計算書における営業収益及び営業外収益の和は、本年度が 1,638,381,320 円で、前年度と比較して 32,625,096 円（1.95%）、営業費用及び営業外費用の和は本年度が 1,541,020,198 円で、前年度と比較して 1,883,841 円（0.12%）それぞれ減少している。

経常損益計算では、97,361,122 円の経常利益となった。また、純損益計算では、経常損益計算から特別損失 328,864 円を差し引いて 97,032,258 円の純利益となった。

ア 収益について

営業収益は 1,360,963,740 円で、前年度と比較して 28,190,756 円（2.03%）の

減少となっているが、これは、給水収益及びその他営業収益が減少したことによるものである。

また、営業外収益は、277,417,580円で、前年度と比較して4,434,340円(1.57%)の減少となっている。これは、受取利息、他会計補助金及び長期前受金戻入が減少したことによるものである。

イ 費用について

営業費用は1,429,428,455円で、前年度と比較して6,559,727円(0.46%)の増加となっている。これは、原水及び浄水費7,727,394円(1.91%)及び資産減耗費5,255,628円(38.77%)が減少したものの、配水及び給水費2,432,379円(1.37%)、業務費11,144,642円(10.92%)、総係費4,746,573円(11.89%)、及び減価償却費1,219,155円(0.18%)が増加したことによるものである。

営業外費用は111,591,743円で、前年度と比較して8,443,568円(7.03%)の減少となっている。これは、支払利息8,443,568円(7.03%)が減少したことによるものである。

(2) 給水原価及び供給単価

本年度の給水原価及び供給単価は、次の表に掲げるとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率
供給単価	149.02 円	149.51 円	△0.49 円	△0.33%
給水原価	149.25 円	146.19 円	3.06 円	2.09%
差 引 き	△0.23 円	3.32 円		

給水原価については、有収水量(8,737,517 m³)の1 m³当たりの原価は149.25円で、前年度と比較して3.06円の増加となっている。

また、供給単価は149.02円となり、前年度と比較して0.49円減少した。

今後においても、経費の見直しを進め、適正かつ効率的な運営による計画的かつ安定的な経営が確保されるよう望むものである。

5 剰余金（欠損金）の計算について

(1) 資本剰余金の部

資本剰余金の当年度末残高は、前年度と同額で 140,560,781 円となる。

(2) 利益剰余金の部

利益剰余金は、積立金及び未処分利益剰余金で合計 1,410,263,044 円となる。

ア 積立金の当年度末残高は、減債積立金が 272,182,087 円、利益積立金が 297,312,413 円、建設改良積立金が 700,000,000 円となっている。

イ 未処分利益剰余金は、前年度末残高 143,736,286 円のうち処分類となる建設改良積立金への組入れが 100,000,000 円であった。処分後の残高は 43,736,286 円で、これに当年度純利益 97,032,258 円を合算した 140,768,544 円が未処分利益剰余金の当年度末残高となる。

6 剰余金処分計算書について

当年度未処分利益剰余金 140,768,544 円について、建設改良積立金に 100,000,000 円の積立てを予定しており、処分後の残高は 40,768,544 円となる。

7 財政状態について（消費税抜き）

(1) 資産

本年度における資産の合計額は、18,410,984,894 円となり、前年度と比較して 291,978,305 円（1.56%）の減少となった。

本年度の資産の構成状況を前年度と比較すると、次の表に掲げるとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率
固定資産	15,555,899,529 円	15,912,078,869 円	△356,179,340 円	△2.24%
流動資産	2,855,085,365 円	2,790,884,330 円	64,201,035 円	2.30%
合 計	18,410,984,894 円	18,702,963,199 円	△291,978,305 円	△1.56%

ア 固定資産

固定資産は、356,179,340円（2.24%）の減少となったが、この要因は、有形固定資産の建物 14,953,726円（3.20%）、構築物 264,332,714円（1.94%）、機械及び装置 71,922,823円（7.38%）及び工具器具備品 4,376,865円（20.53%）が減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は、64,201,035円（2.30%）の増加となったが、この要因は、未収金 75,191,991円（27.77%）、貯蔵品 657,206円（5.04%）及び前払金 14,600,000円（59.35%）が減少したものの、現金・預金 154,668,424円（6.23%）が増加したことによるものである。

また、未収金のうち営業未収金に対する貸倒引当金の割合は9.11%で、前年度（8.30%）比0.81ポイント増加となっている。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の合計額は、18,410,984,894円で、前年度と比較して291,978,305円（1.56%）の減少となった。

負債及び資本の状況を前年度と比較すると、次の表に掲げるとおりである。

区 分		令和元年度	平成30年度	前年度との対比	
				差引増減	増減率
負債	固定負債	5,867,508,962円	6,109,187,579円	△241,678,617円	△3.96%
	流動負債	623,941,005円	610,213,052円	13,727,953円	2.25%
	繰延収益	4,565,241,344円	4,726,301,243円	△161,059,899円	△3.41%
資本	資本金	5,803,469,758円	5,803,469,758円	0円	—
	剰余金	1,550,823,825円	1,453,791,567円	97,032,258円	6.67%
合 計		18,410,984,894円	18,702,963,199円	△291,978,305円	△1.56%

ア 固定負債

固定負債は、241,678,617円（3.96%）の減少となったが、この要因は、引当金 3,082,068円（0.72%）が増加したものの、企業債 244,239,402円（4.30%）リース債務 521,283円（28.69%）が減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は、13,727,953円（2.25%）の増加となったが、この要因は、未払金6,002,129円（3.17%）及び前受金1,162,641円（50.00%）が減少したものの、企業債15,084,552円（3.69%）、リース債務8,482（1.65%）、引当金5,779,417円（69.21%）及びその他流動負債20,272円（6.32%）が増加したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は、161,059,899円（3.41%）の減少となったが、この要因は、長期前受金が13,368,549円（0.14%）減少し、長期前受金収益化累計額が147,691,350円（3.28%）増えたことによるものである。

エ 資本金

資本金は、5,803,469,758円で、前年度と同額である。

オ 剰余金

剰余金は、97,032,258円（6.67%）の増加となったが、この要因は、当年度未処分利益剰余金2,967,742円（2.06%）が減少したものの、建設改良積立金100,000,000円（16.67%）が増加したことによるものである。

(3) 資金の状況について

地方公営企業会計における損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計の原則に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じることから、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされている。

そこで、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

通常業務活動の実施に係る資金の状態を表す業務活動によるキャッシュ・フローは651,923,283円、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す投資活動によるキャッシュ・フローは△268,100,009円、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す財務活動によるキャッシュ・フローは△229,154,850円である。

以上の3つの区分から当年度の資金は154,668,424円の増加となり、資金期末残高は2,637,076,831円となるものである。

区 分	令和元年度	平成30年度	差引増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	651,923,283 円	489,803,558 円	162,119,725 円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△268,100,009 円	△268,126,037 円	26,028 円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△229,154,850 円	△246,630,687 円	17,475,837 円
資金増減額	154,668,424 円	△24,953,166 円	179,621,590 円
資金期首残高	2,482,408,407 円	2,507,361,573 円	△24,953,166 円
資金期末残高	2,637,076,831 円	2,482,408,407 円	154,668,424 円

8 貯蔵品について

本年度末における貯蔵品の状況は、次の表に掲げるとおりである。

品 名	金 額
材 料	6,903,553 円
量水器	5,472,110 円
消耗品	5,100 円
製 品	0 円
合 計	12,380,763 円

貯蔵品については、一部を抽出し、たな卸し表と現物を照合したところ、数量及び保管状況は適正であり、貯蔵品の年度末現在高は、12,380,763円となっている。

本年度中の受入額は9,883,704円、また、払出額は10,540,910円で、平成31年度水道事業会計予算第9条に規定する、たな卸資産の購入限度額（2,500万円）以内である。なお、貯蔵品に関する実地たな卸しは、行田市水道事業会計規程（昭和42年企業管理規程第3号）第4章第3節の規定に基づき、適正に実施されている。

むすび

本年度の決算における総収益は、前年度と比較して 32,625,096 円 (1.95%) 減の 1,638,381,320 円、総費用は、2,048,177 円 (0.13%) 減の 1,541,349,062 円となっている。

主要な財源である給水収益は、前年度と比較して 26,186,445 円 (1.97%) 減の 1,302,040,148 円となっている。また、純利益として 97,032,258 円が計上されたが、前年度と比較して 30,576,919 円 (23.96%) の減で、4 期連続の減少となった。特に営業利益は、5 期連続で減少しており、本年度はマイナス 68,464,715 円で、前年度に引き続き 2 期連続の赤字計上となった。

不納欠損処分については、人数、件数及び金額いずれも前年度と比較して増加した。これについては、料金未納者の実態を適確に把握し、負担の公平性に十分留意し、その確実な収納に引き続き注力されたい。

企業債については、令和元年度末における未償還残高は 5,859,206,636 円で、前年度と比較して 229,154,850 円 (3.76%) 減少したが、依然高い水準にあると言える。管路劣化による漏水の事業経営への影響や地震発生時の管路損傷による断水リスクの低減対策など、企業債の活用による老朽管の布設替え等の施設維持工事の実施は経営上不可欠である。なお、その起債のあり方は、中・長期的な経営基盤の安定に多大な影響を及ぼすものであり、引き続き計画的な起債管理をお願いしたい。

供給単価については、前年度を 0.49 円下回った。また、供給単価を給水原価で除した料金回収率は 99.85%で、4 期連続の低下となり、本年度は給水にかかる費用が水道料金による収入を上回ることとなった。これは給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味している。

こうした中、令和 2 年 4 月から水道料金の改定が行われたが、引き続き、公営企業たる水道事業として、公正な料金収入の確保策も含めた中・長期的な展望を確立しながら、危機管理体制の強化策の一環として、より高い安全性を担保し、災害に強い施設づくりに向けた施設の長寿命化や更新を戦略的に推進し、有収率及び収入率の更なる向上と経費の不断の見直しによる収益の質的な向上を目指し、充実した事業基盤による安定した経営が確保されるよう、引き続き合理的で効率的かつ公正な事業運営をお願いしたい。

決算審査資料目次

別表 1	水道事業業務実績表	P 1
別表 2	収支の状況	P 2
別表 3	損益計算の構成及び比較表	P 3
別表 4	損益計算の推移	P 5
別表 5	キャッシュ・フロー計算書	P 6
別表 6	貸借対照表	P 7

(注)

・計数については、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

別表1

水道事業業務実績表

項 目	単位	令和元年度	平成30年度	平成29年度	前年度対比	
					比較増減 (元-30)	増減率 (%)
ア 給水区域内人口	人	80,506	81,187	81,751	△ 681	△ 0.84
イ 給水人口	人	77,598	78,468	78,644	△ 870	△ 1.11
ウ 普及率	%	96.39	96.65	96.20	△ 0.26	△ 0.27
エ 導配水管延長	m	553,988	552,113	550,039	1,875	0.34
オ 給水戸数	戸	34,583	34,340	33,906	243	0.71
カ 配水能力	m ³ /日	52,060	52,060	52,060	0	0.00
キ 職員数	人	12	13	13	△ 1	△ 7.69
ク 総配水量	m ³	9,660,774	9,716,931	9,804,138	△ 56,157	△ 0.58
ケ 1日最大配水量	m ³	28,706	29,393	31,124	△ 687	△ 2.34
コ 1日平均配水量	m ³	26,396	26,622	26,860	△ 226	△ 0.85
サ 1日1人最大配水量	ℓ	370	375	396	△ 5	△ 1.33
シ 1日1人平均配水量	ℓ	340	339	342	1	0.29
ス 有収水量	m ³	8,737,517	8,883,631	8,867,518	△ 146,114	△ 1.64
セ 有収率	%	90.44	91.42	90.45	△ 0.98	△ 1.07

別表2

収支の状況

(収益的収入及び支出)

(単位:円・%・税込)

区 分		予算現額	決算額	増減額 (不用額)	執行率	備 考
収 入	水道事業収益 ①	1,757,292,000	1,762,954,728	5,662,728	100.32	
	内 営業収益	1,492,817,000	1,482,779,731	△ 10,037,269	99.33	
	内 営業外収益	264,475,000	280,174,997	15,699,997	105.94	
支 出	水道事業費用 ②	1,699,043,000	1,637,233,730	61,809,270	96.36	
	内 営業費用	1,528,584,000	1,485,955,673	42,628,327	97.21	
	内 営業外費用	167,959,000	150,922,895	17,036,105	89.86	
	内 特別損失	1,500,000	355,162	1,144,838	—	
	内 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.00	
差 引 ①－②		125,720,998	

(水道事業収益の決算額中に 124,758,742円と、水道事業費用の決算額中に 56,556,268円の仮受・仮払消費税及び地方消費税を含む。)

(資本的収入及び支出)

(単位:円・%・税込)

区 分		予算現額	決算額	増減額 (不用額)	執行率	翌年度 繰越額
収 入	資本的収入 ①	318,242,000	233,164,119	△ 85,077,881	73.27	0
	内 企業債	250,000,000	180,000,000	△ 70,000,000	72.00	0
	内 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.00	0
	内 負担金	28,020,000	12,943,482	△ 15,076,518	46.19	0
	内 他会計補助金	40,221,000	40,220,637	△ 363	100.00	0
支 出	資本的支出 ②	885,863,960	733,698,393	125,306,767	82.82	26,858,800
	内 建設改良費	474,874,960	324,543,543	123,472,617	68.34	26,858,800
	内 企業債償還金	410,989,000	409,154,850	1,834,150	99.55	0
差 引 ①－②		△ 500,534,274	26,858,800

(資本的収入の決算額中に 63,520円と、資本的支出の決算額中に 26,079,689円の仮受・仮払消費税及び地方消費税を含む。)

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 500,534,274円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 26,016,169円並びに過年度分損益勘定留保資金 435,169,963円及び当年度分損益勘定留保資金39,348,142円で補てんした。

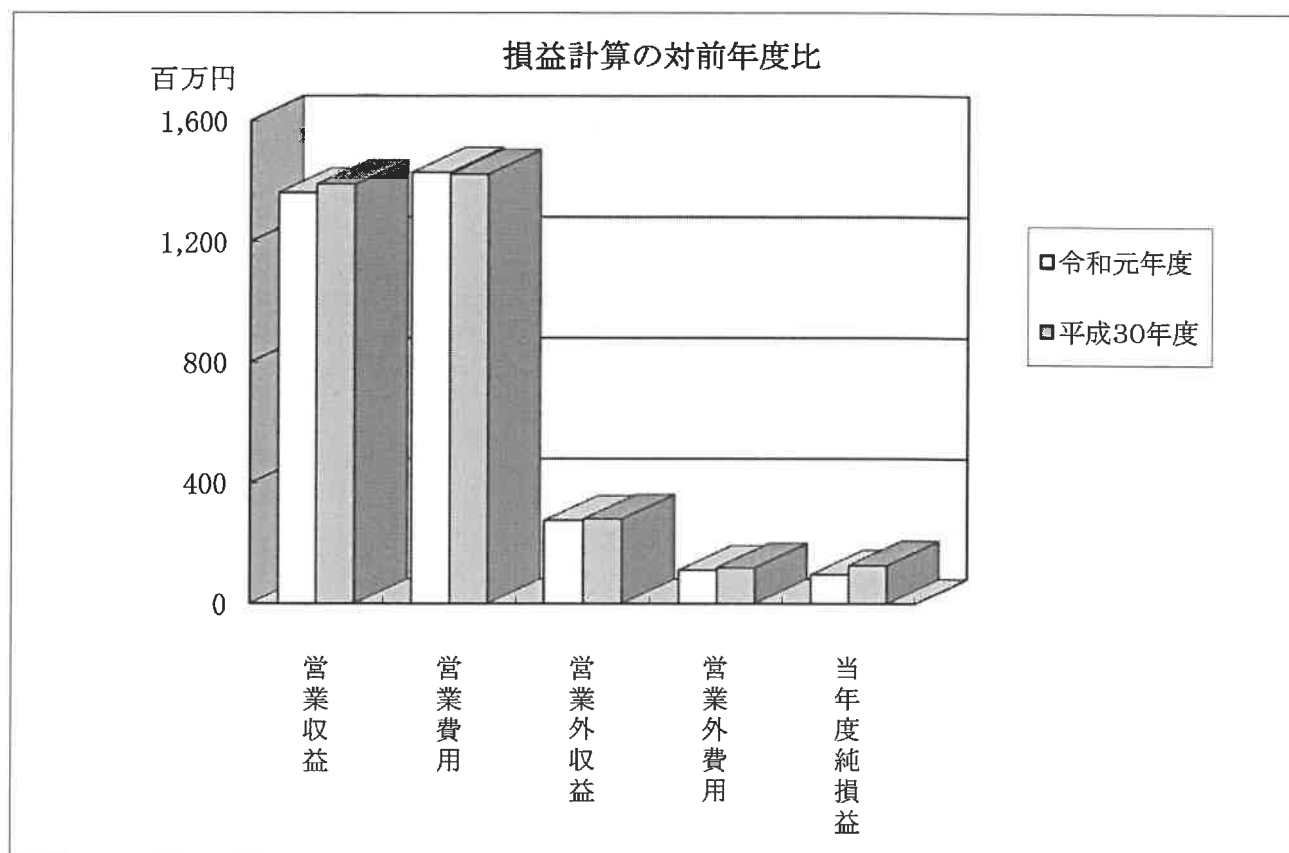
別表3

損益計算の構成及び比較表

水 道 事 業 費 用							
科 目	金 額			対 前年比	構成比率		
	令和元年度	平成30年度	差引増減		令和元年度	平成30年度	
営業費用	① 1,429,428,455	1,422,868,728	6,559,727	0.46	92.76	92.22	
内 訳	原水及び浄水費	395,833,244	403,560,638	△ 7,727,394	△ 1.91	25.69	26.16
	配水及び給水費	179,481,819	177,049,440	2,432,379	1.37	11.65	11.48
	業務費	113,245,697	102,101,055	11,144,642	10.92	7.35	6.62
	総係費	44,675,790	39,929,217	4,746,573	11.89	2.90	2.59
	減価償却費	687,890,449	686,671,294	1,219,155	0.18	44.64	44.51
	資産減耗費	8,301,456	13,557,084	△ 5,255,628	△ 38.77	0.54	0.88
	その他営業費用	0	0	0	0.00	0.00	0.00
営業外費用	② 111,591,743	120,035,311	△ 8,443,568	△ 7.03	7.24	7.78	
内	支払利息	111,591,743	120,035,311	△ 8,443,568	△ 7.03	7.24	7.78
訳	雑支出	0	0	0	0.00	0.00	0.00
小 計 ①+②	③ 1,541,020,198	1,542,904,039	△ 1,883,841	△ 0.12	100.00	100.00	
特別損失	④ 328,864	493,200	△ 164,336	△ 33.32			
内 訳	過年度損益修正損	328,864	493,200	△ 164,336	△ 33.32		
	貸倒引当金繰入額	0	0	0	0.00		
	その他特別損失	0	0	0	0.00		
当年度純損益	⑤ 97,032,258	127,609,177	△ 30,576,919	△ 23.96			
合 計 ③+④+⑤	1,638,381,320	1,671,006,416	△ 32,625,096	△ 1.95			

(単位:円・%・税抜)

水道事業収益							
科 目	金 額			対前年比	構成比率		
	令和元年度	平成30年度	差引増減		令和元年度	平成30年度	
営業収益	⑥ 1,360,963,740	1,389,154,496	△ 28,190,756	△ 2.03	83.07	83.13	
内 給水収益	1,302,040,148	1,328,226,593	△ 26,186,445	△ 1.97	79.47	79.49	
訳 その他営業収益	58,923,592	60,927,903	△ 2,004,311	△ 3.29	3.60	3.65	
営業外収益	⑦ 277,417,580	281,851,920	△ 4,434,340	△ 1.57	16.93	16.87	
内 受取利息	431,351	463,235	△ 31,884	△ 6.88	0.03	0.03	
訳 他会計補助金	10,076,464	11,047,234	△ 970,770	△ 8.79	0.62	0.66	
長期前受金戻入	233,485,256	238,326,078	△ 4,840,822	△ 2.03	14.25	14.26	
雑収益	33,424,509	32,015,373	1,409,136	4.40	2.04	1.92	
特別利益	⑧ 0	0	0	0.00	0.00	0.00	
固定資産売却益	0	0	0	0.00	0.00	0.00	
合 計 ⑥+⑦+⑧	1,638,381,320	1,671,006,416	△ 32,625,096	△ 1.95	100.00	100.00	

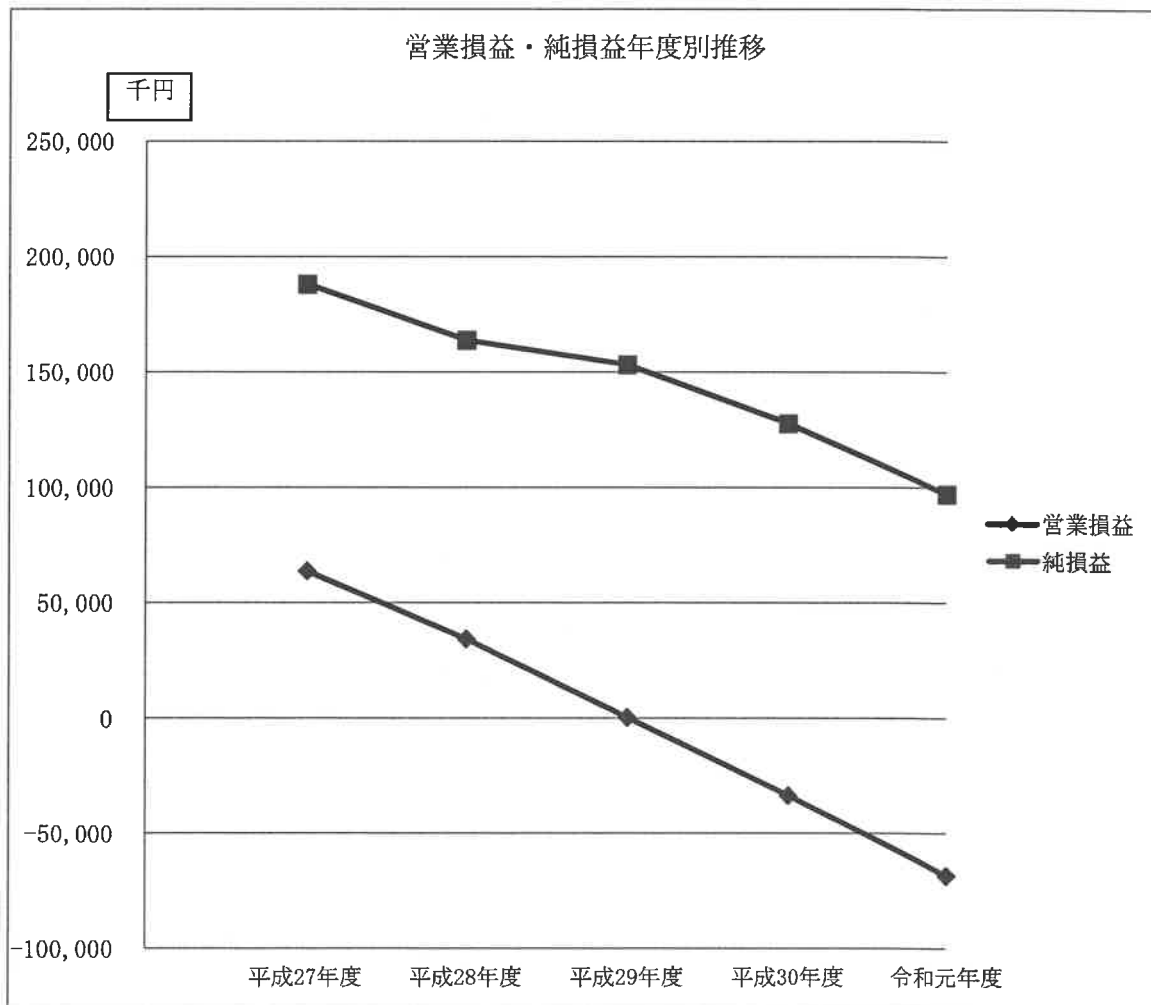


別表4

損益計算の推移

(単位:円・%・税抜)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	対 営 業 収 益 比		
				令和元年度	平成30年度	平成29年度
営業収益 A	1,360,963,740	1,389,154,496	1,375,750,359
営業費用 B	1,429,428,455	1,422,868,728	1,375,570,266	105.03	102.43	99.99
営業損益 (A-B) C	△ 68,464,715	△ 33,714,232	180,093	△ 5.03	△ 2.43	0.01
営業外収益 D	277,417,580	281,851,920	286,373,591	20.38	20.29	20.82
営業外費用 E	111,591,743	120,035,311	132,907,900	8.20	8.64	9.66
特別利益 F	0	0	0	0.00	0.00	0.00
特別損失 G	328,864	493,200	499,531	0.02	0.04	0.04
当年度純損益 (C+D-E+F-G)	97,032,258	127,609,177	153,146,253	7.13	9.19	11.13



別表5

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和元年度	平成30年度	差引増減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	97,032,258	127,609,177	△ 30,576,919
固定資産減価償却費	687,890,449	686,671,294	1,219,155
固定資産除却費	8,301,456	13,557,084	△ 5,255,628
引当金の増減額(△は減少)	9,701,424	6,853,258	2,848,166
長期前受金戻入額	△ 233,485,256	△ 238,326,078	4,840,822
受取利息及び受取配当金(△は増加)	△ 431,351	△ 463,235	31,884
支払利息	111,591,743	120,035,311	△ 8,443,568
未収金の増減額(△は増加)	74,352,052	△ 23,070,320	97,422,372
未払金の増減額(△は減少)	△ 6,002,129	△ 62,088,174	56,086,045
たな卸資産(貯蔵品)の増減額(△は増加)	657,206	882,077	△ 224,871
前払金の増減額(△は減少)	14,600,000	△ 24,600,000	39,200,000
前受金の増減額(△は減少)	△ 1,162,641	2,325,282	△ 3,487,923
その他流動資産の増減額(△は増加)	18,192	△ 26,419	44,611
その他流動負債の増減額(△は減少)	20,272	16,377	3,895
利息及び配当金の受取額	431,351	463,235	△ 31,884
利息の支払額	△ 111,591,743	△ 120,035,311	8,443,568
業務活動によるキャッシュ・フロー	651,923,283	489,803,558	162,119,725
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 321,200,608	△ 326,976,104	5,775,496
無形固定資産の取得による支出	0	△ 38,800	38,800
国庫補助金等による収入	0	0	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	53,100,599	58,888,867	△ 5,788,268
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 268,100,009	△ 268,126,037	26,028
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	180,000,000	160,000,000	20,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 409,154,850	△ 406,630,687	△ 2,524,163
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 229,154,850	△ 246,630,687	17,475,837
資金増減額	154,668,424	△ 24,953,166	179,621,590
資金期首残高	2,482,408,407	2,507,361,573	△ 24,953,166
資金期末残高	2,637,076,831	2,482,408,407	154,668,424

別表6

貸借対照表

資 産 の 部					
科 目	金 額			前年対比	
	令和元年度	平成30年度	差引増減		
固定資産 a+b	15,555,899,529	15,912,078,869	△ 356,179,340	△ 2.24	
有形固定資産 a	15,555,864,609	15,912,040,069	△ 356,175,460	△ 2.24	
内 訳	土地	792,971,272	792,971,272	0	0.00
	建物	453,071,808	468,025,534	△ 14,953,726	△ 3.20
	構築物	13,387,467,468	13,651,800,182	△ 264,332,714	△ 1.94
	機械及び装置	902,837,872	974,760,695	△ 71,922,823	△ 7.38
	車両及び運搬具	2,569,767	3,159,099	△ 589,332	△ 18.66
	工具器具備品	16,946,422	21,323,287	△ 4,376,865	△ 20.53
	建設仮勘定	0	0	0	0.00
無形固定資産 b	34,920	38,800	△ 3,880	△ 10.00	
商標権	34,920	38,800	△ 3,880	△ 10.00	
流動資産	2,855,085,365	2,790,884,330	64,201,035	2.30	
内 訳	現金預金	2,637,076,831	2,482,408,407	154,668,424	6.23
	未収金	195,578,915	270,770,906	△ 75,191,991	△ 27.77
	貯蔵品	12,380,763	13,037,969	△ 657,206	△ 5.04
	前払金	10,000,000	24,600,000	△ 14,600,000	△ 59.35
	有価証券	0	0	0	0.00
	その他流動資産	48,856	67,048	△ 18,192	△ 27.13
資産合計	18,410,984,894	18,702,963,199	△ 291,978,305	△ 1.56	

(単位:円・%・税抜)

負債・資本の部					備考
科目	金額			対前年比	
	令和元年度	平成30年度	差引増減		
負債の部 a+b+c	11,056,691,311	11,445,701,874	△ 389,010,563	△ 3.40	
固定負債 a	5,867,508,962	6,109,187,579	△ 241,678,617	△ 3.96	
内訳	企業債	5,434,967,234	5,679,206,636	△ 244,239,402	△ 4.30
	リース債務	1,295,644	1,816,927	△ 521,283	△ 28.69
	引当金	431,246,084	428,164,016	3,082,068	0.72
流動負債 b	623,941,005	610,213,052	13,727,953	2.25	
内訳	企業債	424,239,402	409,154,850	15,084,552	3.69
	リース債務	521,283	512,801	8,482	1.65
	引当金	14,130,566	8,351,149	5,779,417	69.21
	未払金	183,546,306	189,548,435	△ 6,002,129	△ 3.17
	前受金	1,162,641	2,325,282	△ 1,162,641	△ 50.00
	その他流動負債	340,807	320,535	20,272	6.32
繰延収益 c	4,565,241,344	4,726,301,243	△ 161,059,899	△ 3.41	
内訳	長期前受金	9,210,924,200	9,224,292,749	△ 13,368,549	△ 0.14
	長期前受金収益化累計額	△ 4,645,682,856	△ 4,497,991,506	△ 147,691,350	3.28
資本の部 d+e	7,354,293,583	7,257,261,325	97,032,258	1.34	
資本金 d	5,803,469,758	5,803,469,758	0	0.00	
内訳	固有資本金	8,573,485	8,573,485	0	0.00
	繰入資本金	19,823,000	19,823,000	0	0.00
	組入資本金	5,775,073,273	5,775,073,273	0	0.00
剰余金 e = f + g	1,550,823,825	1,453,791,567	97,032,258	6.67	
資本剰余金 f	140,560,781	140,560,781	0	0.00	
利益剰余金 g	1,410,263,044	1,313,230,786	97,032,258	7.39	
内訳	減債積立金	272,182,087	272,182,087	0	0.00
	利益積立金	297,312,413	297,312,413	0	0.00
	建設改良積立金	700,000,000	600,000,000	100,000,000	16.67
	当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	140,768,544	143,736,286	△ 2,967,742	△ 2.06
負債・資本合計	18,410,984,894	18,702,963,199	△ 291,978,305	△ 1.56	
積立金年度末現在高	1,269,494,500	1,169,494,500	100,000,000	8.55	



行監第 147 号

令和 2 年 8 月 7 日

行田市長 石 井 直 彦 様

行田市監査委員 山 口 和 之

同 吉 田 豊 彦

令和元年度行田市公共下水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和元年度行田市公共下水道事業会計決算及び関係書類について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の期間.....	1
第2	審査の主眼.....	1
第3	審査の方法.....	1
第4	審査の結果.....	1
1	経営の概要について	2
2	業務実績について	2
(1)	処理区域内人口及び水洗化人口	2
(2)	汚水処理水量及び有収水量	3
3	決算額の比較について	3
(1)	収益的収入及び支出	3
(2)	資本的収入及び支出	5
(3)	不納欠損処分	7
4	経営成績について（消費税抜き）	8
(1)	収益的収支の概要	8
(2)	使用料単価及び汚水処理原価	9
5	剰余金（欠損金）の計算について	9
(1)	資本剰余金の部	9
(2)	利益剰余金の部	9
6	剰余金処分計算書について	9
7	財政状態について（消費税抜き）	9
(1)	資産.....	10
(2)	負債及び資本	10
(3)	資金の状況について	11
	むすび.....	13

〔注〕 計数については、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

表中の「 — 」は、該当する数値がないもの、又は算出できないものである。

令和元年度 行田市公共下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の期間

令和2年6月17日から令和2年7月22日まで

第2 審査の主眼

市長から審査に付された「令和元年度 行田市公共下水道事業会計決算書及び決算附属書類」の審査に当たっては、下記の事項に主眼を置いた。

- (1) 書類が、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の規定内容に準拠して作成されているか。
- (2) 書類の計数に誤りが無く、会計の諸帳簿と符合し正確であるか。
- (3) 書類に事業の経営成績及び財政状況が公正に表示されているか。
- (4) 予算の執行及び事業の経営は、地方公営企業法第3条に規定される経営の基本原則に基づき、適正かつ効率的に運営されているか。

第3 審査の方法

本市公共下水道事業会計は、平成31年4月1日から行田市公共下水道事業の設置等に関する条例（平成30年条例第38号）第2条により、下水道事業に地方公営企業法第2条第2項に規定する財務規定等を適用し、公営企業会計へ移行した。本年度から行田市公共下水道事業の財務に関する特例を定める規則（平成31年規則第19号）により提出された決算報告書等を審査した。総勘定元帳並びに補助簿及び伝票と照合を行うとともに、必要に応じて担当職員の説明を求め、経営内容の実態の把握に努めた。

なお、平成30年度まで行田都市計画行田市下水道事業費特別会計による決算である。

第4 審査の結果

審査に付された「令和元年度 行田市公共下水道事業会計決算書及び決算附属書類」は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、また、計数に誤りがなく、会計諸帳簿や証拠書類との照合の結果、正確に符合し、事業の経営成績及び財政状況も公正に表示されており、適正な決算と認められた。

1 経営の概要について

本年度の決算報告書において、収益的収入は2,024,280,084円、収益的支出は1,820,805,573円である。

本年度の損益計算書において、営業収益は910,111,993円、営業費用は1,559,009,918円となっている。経常利益は204,238,238円となり、特別損失15,127,097円が生じたので、当年度純利益は189,111,141円となっている。

次に、資本的勘定における事業等の執行状況は、第10処理分区汚水枝線工事、舗装復旧工事、谷郷ポンプ場再構築基本設計（耐震実施計画）業務等が実施され、これらは、計画どおり執行されているものと認められた。

2 業務実績について

(1) 処理区域内人口及び水洗化人口

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率
現在処理区域内人口（A）	45,034 人	44,872 人	162 人	0.36%
行政区域内人口（B）	80,506 人	81,187 人	△ 681 人	△ 0.84%
普及率（A）／（B）	55.94 %	55.27 %	0.67 ポイント	1.21%
水洗化人口（C）	41,157 人	41,333 人	△ 176 人	△ 0.43%
水洗化率（C）／（A）	91.39 %	92.11 %	△ 0.72 ポイント	△ 0.78%

現在処理区域内人口は45,034人、普及率は55.94%で、前年度と比較して現在処理区域内人口では162人（0.36%）、普及率では0.67ポイント（1.21%）と、いずれも増加している。

(2) 汚水処理水量及び有収水量

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率
年間汚水処理水量	8,026,541 m ³	7,272,499 m ³	754,042 m ³	10.37%
年間有収水量	4,836,540 m ³	4,930,431 m ³	△ 93,891 m ³	△ 1.90%
1日平均有収水量	13,251 m ³	13,508 m ³	△ 257 m ³	△ 1.90%

汚水の年間汚水処理水量は 8,026,541 m³、年間有収水量は 4,836,540 m³、1日平均有収水量は 13,251 m³である。前年度と比較して、年間汚水処理水量では 754,042 m³ (10.37%) 増加した。年間有収水量では 93,891 m³ (1.90%)、1日平均有収水量では 257 m³ (1.90%) と、いずれも減少している。

3 決算額の比較について

決算は、令和元年度から公営企業会計、平成30年度まで行田都市計画行田市下水道事業費特別会計によるものである。このため、本年度は前年度以前の決算額と比較できないため、各項目を決算額（消費税込み）の内訳として示した。

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の状況は、次の表に掲げるとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率
下水道事業収益	2,024,280,084 円 (46,021,460 円)	—— 円	—— 円	——
営業収益	956,133,453 円 (46,021,460 円)	—— 円	—— 円	——
営業外収益	1,068,146,631 円 (0 円)	—— 円	—— 円	——

* 括弧内の数値は、決算額中に含まれる仮受消費税及び地方消費税の額である。

イ 収益的支出

収益的支出の状況は、次の表に掲げるとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率
下水道事業費用	1,820,805,573 円 (43,448,959 円)	—— 円	—— 円	——
営業費用	1,602,425,356 円 (43,415,438 円)	—— 円	—— 円	——
営業外費用	203,219,599 円 (0 円)	—— 円	—— 円	——
特別損失	15,160,618 円 (33,521 円)	—— 円	—— 円	——

* 括弧内の数値は、決算額中に含まれる仮払消費税及び地方消費税の額である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入の状況は、次の表に掲げるとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率
資本的収入	529,554,078 円 (423,486 円)	—— 円	—— 円	——
企業債	223,100,000 円 (0 円)	—— 円	—— 円	——
他会計負担金 及び補助金	208,582,852 円 (0 円)	—— 円	—— 円	——
国庫(県)補助 金	76,300,000 円 (0 円)	—— 円	—— 円	——
貸付金償還金	1,080,000 円 (0 円)	—— 円	—— 円	——
固定資産売却 代金	4,658,346 円 (423,486 円)	—— 円	—— 円	——
負担金等	15,832,880 円 (0 円)	—— 円	—— 円	——

* 括弧内の数値は、決算額中に含まれる仮受消費税及び地方消費税の額である。

イ 資本的支出

資本的支出の状況は、次の表に掲げるとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率
資本的支出	1,250,290,438 円 (28,481,574 円)	—— 円	—— 円	——
建設改良費	368,948,891 円 (28,481,574 円)	—— 円	—— 円	——
企業債償還金	878,512,374 円 (0 円)	—— 円	—— 円	——
国庫(県)補助 金返還金	2,329,173 円 (0 円)	—— 円	—— 円	——
貸付金	500,000 円 (0 円)	—— 円	—— 円	——

* 括弧内の数値は、決算額中に含まれる仮払消費税及び地方消費税の額である。

なお、資本的収入額について、資本的支出額に対し不足する額 720,736,360 円は、次のとおり補てんされた。

区 分	金 額
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	14,236,280 円
引継金	172,221,141 円
当年度分損益勘定留保資金	466,939,547 円
当年度利益剰余金処分額	67,339,392 円
合 計	720,736,360 円

(3) 不納欠損処分

下水道料金の不納欠損処分を行ったものは、次の表に掲げるとおりであり、143人、372件、1,183,482円となっている。

前年度と比較して、人数は53人、件数は415件、金額は2,810,833円それぞれ減少した。下水道料金の確実な収納に向けて、引き続き努力を望むものである。

区 分	令和元年度			平成30年度		
	人 数	件 数	不納欠損金	人 数	件 数	不納欠損金
転出・転居者	25人	60件	188,447円	43人	200件	866,039円
行方不明	89人	229件	566,600円	108人	322件	793,163円
死 亡	19人	50件	109,378円	11人	45件	117,747円
破産・倒産	0人	0件	0円	1人	2件	2,478円
時効	10人	33件	319,057円	33人	218件	2,214,888円
合 計	143人	372件	1,183,482円	196人	787件	3,994,315円

下水道事業受益者負担金の不納欠損処分を行ったものは、2人、543,580円となっている。負担金が確実に収納されるよう、引き続き努力を望むものである。

4 経営成績について（消費税抜き）

令和元年度から公営企業会計へ移行したため、本年度は前年度以前の決算額と比較できないため、各項目の内訳を示した。

(1) 収益的収支の概要

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率
営業収益＋ 営業外収益	1,978,258,624 円	—— 円	—— 円	——
営業費用＋ 営業外費用	1,774,020,386 円	—— 円	—— 円	——
経常損益計算	204,238,238 円	—— 円	—— 円	——
特別損失	15,127,097 円	—— 円	—— 円	——
純損益計算	189,111,141 円	—— 円	—— 円	——

損益計算書における営業収益及び営業外収益の和は、本年度 1,978,258,624 円で、営業費用及び営業外費用の和は、本年度 1,774,020,386 円である。

経常損益計算では、204,238,238 円の経常利益となった。また、純損益計算では、経常損益計算から特別損失 15,127,097 円を差し引いて 189,111,141 円の純利益となった。

ア 収益について

営業収益は 910,111,993 円で、主に、下水道使用料及び雨水処理負担金によるものである。

なお、営業外収益は 1,068,146,631 円で、主に、他会計負担金、他会計補助金及び長期前受金戻入によるものである。

イ 費用について

営業費用は 1,559,009,918 円で、主に、管渠及びポンプ場費、流域下水道維持管理負担金及び減価償却費によるものである。

営業外費用は 215,010,468 円で、主に、支払利息及び企業債取扱諸費によるものである。

(2) 使用料単価及び汚水処理原価

本年度の使用料単価及び汚水処理原価は、次の表に掲げるとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率
使用料単価	111.97 円	—— 円	—— 円	——
汚水処理原価	150.00 円	—— 円	—— 円	——
*参考資料				
下水道使用料	541,539 千円	—— 千円	—— 千円	——
汚水処理費	725,482 千円	—— 千円	—— 千円	——

使用料単価は、下水道使用料収入の対象になる有収水量 1 m³当たりの原価で、汚水処理原価は、有収水量 1 m³当たりの汚水処理費用である。

5 剰余金（欠損金）の計算について

(1) 資本剰余金の部

当年度期首残高は、国庫補助金 198,050,000 円、他会計負担金 337,607,122 円、受贈財産評価額 231,460,239 円で、資本剰余金合計 767,117,361 円となっている。当年度期末残高は、期首残高と同額である。

(2) 利益剰余金の部

当年度期首残高は、減債積立金、利益積立金、建設改良積立金及び未処分利益剰余金が 0 円である。当年度期末残高は 189,111,141 円で、全額が未処分利益剰余金によるものである。

6 剰余金処分計算書について

当年度未処分利益剰余金 189,111,141 円について、資本金に 67,339,392 円の組入れを予定しており、処分後の残高は 121,771,749 円となる。

7 財政状態について（消費税抜き）

本年度は前年度以前と比較できないので、各項目を決算額の内訳として示した。

(1) 資産

本年度における資産の合計額は24,831,986,885円で、本年度の資産の構成状況は、次の表に掲げるとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率
固定資産	24,478,045,586 円	_____ 円	_____ 円	_____
流動資産	353,941,299 円	_____ 円	_____ 円	_____
合 計	24,831,986,885 円	_____ 円	_____ 円	_____

ア 固定資産

固定資産の内訳は、有形固定資産が22,824,873,773円、無形固定資産が1,651,366,813円、投資その他の資産が1,805,000円である。

イ 流動資産

流動資産の内訳は、現金預金が281,247,872円、未収金が71,893,427円、短期貸付金が800,000円である。

また、営業未収金に対する貸倒引当金の割合は、1.63%となっている。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の合計額は、24,831,986,885円で、本年度の負債及び資本の構成状況は、次の表に掲げるとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率
負債	固定負債	9,167,779,112 円	_____ 円	_____
	流動負債	1,111,490,032 円	_____ 円	_____
	繰延収益	8,427,539,963 円	_____ 円	_____
資本	資本金	5,168,949,276 円	_____ 円	_____
	剰余金	956,228,502 円	_____ 円	_____
合 計	24,831,986,885 円	_____ 円	_____ 円	_____

ア 固定負債

固定負債は、企業債 9,167,779,112 円によるものである。

イ 流動負債

流動負債の内訳は、企業債が 889,718,533 円、未払金が 214,110,107 円、引当金が 7,515,846 円及びその他流動負債が 145,546 円である。

ウ 繰延収益

繰延収益の内訳は、長期前受金が 8,980,014,022 円及び長期前受金収益化累計額が△552,474,059 円である。

エ 資本金

資本金は、固有資本金 5,168,949,276 円によるものである。

オ 剰余金

剰余金の内訳は、資本剰余金が 767,117,361 円及び利益剰余金が 189,111,141 円である。

(3) 資金の状況について

地方公営企業会計における損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計の原則に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じることから、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされている。

そこで、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

通常業務活動の実施に係る資金の状態を表す業務活動によるキャッシュ・フローは 557,658,540 円、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す投資活動によるキャッシュ・フローは △51,087,706 円、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す財務活動によるキャッシュ・フローは △655,412,374 円である。

以上の3つの区分から当年度の資金は 148,841,540 円の減少となり、資金期末残高は 281,247,872 円となるものである。

区 分	令和元年度	平成30年度	差引増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	557,658,540 円	—— 円	—— 円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,087,706 円	—— 円	—— 円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△655,412,374 円	—— 円	—— 円
資金増減額	△148,841,540 円	—— 円	—— 円
資金期首残高	430,089,412 円	—— 円	—— 円
資金期末残高	281,247,872 円	—— 円	—— 円

むすび

公共下水道事業に係る会計処理は本年度から公営企業会計へ移行した。今回が初めての決算審査となることから、前年度との比較ができないことを申し添える。

まず、本年度の決算における総収益は1,978,258,624円、総費用は1,789,147,483円で、189,111,141円の純利益となった。

主要な財源である下水道使用料は541,539,117円で、汚水処理原価（有収水量1m³当たりの汚水処理費）は150円、使用料単価は111.97円となり、使用料単価を汚水処理原価で除した経費回収率は74.65%で、下水道使用料で回収すべき維持管理に係る経費を全て賄っていない状況となっている。

不納欠損処分については、下水道使用料で1,183,482円、下水道事業受益者負担金で543,580円の欠損処分を行った。これについては、使用料等の未納者の実態を適確に把握し、負担の公平性に十分留意し、その確実な収納に引き続き注力されたい。

企業債については、令和元年度末における未償還残高は10,057,497,645円で、依然高い水準にあると言える。管渠等施設の老朽化を要因とした不明水の増加による有収水量の低下や、地震や豪雨などの自然災害への対応など、国庫補助金や企業債の活用による老朽管渠の更新等の施設維持工事の実施は経営上不可欠である。なお、その起債のあり方は、中・長期的な経営基盤の安定に多大な影響を及ぼすものであり、引き続き計画的な起債管理をお願いしたい。

公共下水道は、生活環境の改善や公共用水域の水質保全など快適な市民生活を実現するための重要なライフラインの一つとなっている。今後も未整備地区への新たな施設整備とともに、施設・設備の老朽化、耐震化対策等に伴う改築・更新投資の増大など、厳しい経営状況が続くものと見込まれる。

引き続き、公営企業たる公共下水道事業として、公正な下水道使用料の確保策も含めた中・長期的な展望を確立しながら、危機管理体制の強化策の一環として、より高い安全性を担保し、災害に強いまちづくりに向けた施設の長寿命化や改築・更新を戦略的に推進し、有収率及び収納率の更なる向上と経費の不断の見直しによる収益の質的な向上を目指すとともに、未接続世帯への普及促進活動に努めるなど、充実した事業基盤による安定した経営が確保されるよう、合理的で効率的かつ公正な事業運営をお願いしたい。

決算審査資料目次

別表 1	公共下水道事業業務実績表	P 1
別表 2	収支の状況	P 2
別表 3	損益計算の構成及び比較表	P 3
別表 4	損益計算の推移	P 5
別表 5	キャッシュ・フロー計算書	P 6
別表 6	貸借対照表	P 7

(注)

・計数については、原則として表示単位未満を四捨五入しているので、合計等と一致しない場合がある。

・表中の「 \ 」は、該当する数値がないもの、又は算出できないものである。

別表1

公共下水道事業業務実績表

項 目	単位	令和元年度	平成30年度	平成29年度	前年度対比	
					比較増減 (元-30)	増減率 (%)
ア 年度末処理区域内人口(A)	人	45,034	44,872	44,949	162	0.36
イ 年度末区域内人口(B)	人	80,506	81,187	81,751	△ 681	△ 0.84
ウ 普及率 (A)／(B)	%	55.94	55.27	54.98	0.67	1.21
エ 年度末水洗化人口(C)	人	41,157	41,333	41,090	△ 176	△ 0.43
オ 水洗化率(C)／(A)	%	91.39	92.11	91.41	△ 0.72	△ 0.78
カ 下水道管総延長	m	254,230	252,696	251,733	1,534	0.61
キ 職員数	人	12	13	13	△ 1	△ 7.69
ク 年間汚水処理水量	m ³	8,026,541	7,272,499	7,608,540	754,042	10.37
ケ 年間有収水量	m ³	4,836,540	4,930,431	4,909,384	△ 93,891	△ 1.90
コ 1日平均有収水量	m ³	13,251	13,508	13,450	△ 257	△ 1.90

別表2

収支の状況

(収益的収入及び支出)

(単位:円・%・税込)

区 分		予算現額	決算額	増減額 (不用額)	執行率	備 考
収 入	下水道事業収益 ①	1,970,771,000	2,024,280,084	53,509,084	102.72	
	内 営業収益	1,031,646,000	956,133,453	△ 75,512,547	92.68	
	内 営業外収益	939,125,000	1,068,146,631	129,021,631	113.74	
支 出	下水道事業費用 ②	1,844,499,000	1,820,805,573	23,693,427	98.72	
	内 営業費用	1,626,514,000	1,602,425,356	24,088,644	98.52	
	内 営業外費用	208,526,000	203,219,599	5,306,401	97.46	
	内 特別損失	8,459,000	15,160,618	△ 6,701,618	179.22	
	内 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.00	
差 引 ①-②		203,474,511	

(下水道事業収益の決算額中に46,021,460円と、下水道事業費用の決算額中に 43,448,959円の仮受・仮払消費税及び地方消費税を含む。)

(資本的収入及び支出)

(単位:円・%・税込)

区 分		予算現額	決算額	増減額 (不用額)	執行率	翌年度 繰越額
収 入	資本的収入 ①	745,302,000	529,554,078	△ 215,747,922	71.05	0
	内 企業債	327,400,000	223,100,000	△ 104,300,000	68.14	0
	内 他会計負担金及び補助金	318,511,000	208,582,852	△ 109,928,148	65.49	0
	内 国庫(県)補助金	83,296,000	76,300,000	△ 6,996,000	91.60	0
	内 貸付金償還金	1,200,000	1,080,000	△ 120,000	90.00	0
	内 固定資産売却代金	4,658,000	4,658,346	346	100.01	0
	内 負担金等	10,237,000	15,832,880	5,595,880	154.66	0
支 出	資本的支出 ②	1,354,007,000	1,250,290,438	103,716,562	92.34	0
	内 建設改良費	469,063,000	368,948,891	100,114,109	78.66	0
	内 企業債償還金	881,114,000	878,512,374	2,601,626	99.70	0
	内 国庫(県)補助金返還金	2,330,000	2,329,173	827	99.96	0
	内 貸付金	1,500,000	500,000	1,000,000	33.33	0
差 引 ①-②		△ 720,736,360	0

(資本的収入の決算額中に 423,486円と、資本的支出の決算額中に28,481,574円の仮受・仮払消費税及び地方消費税を含む。)

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 720,736,360円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額14,236,280円、引継金172,221,141円、当年度分損益勘定留保資金466,939,547円及び当年度利益剰余金処分額67,339,392円で補てんした。

別表3

損益計算の構成及び比較表

下 水 道 事 業 費 用						
科 目	金 額			対 前 年 比	構 成 比 率	
	令和元年度	平成30年度	差引増減		令和元年度	平成30年度
営業費用	① 1,559,009,918				87.88	
内 訳	管渠及びポンプ場費	166,036,414			9.36	
	流域下水道維持管理負担金	279,975,245			15.78	
	業務及び普及促進費	31,444,639			1.77	
	総係費	49,655,775			2.80	
	減価償却費	1,031,897,845			58.17	
営業外費用	② 215,010,468				12.12	
内 訳	支払利息及び企業債取扱諸費	199,866,099			11.27	
	雑支出	15,144,369			0.85	
小 計 ①+②	③ 1,774,020,386				100.00	
特別損失	④ 15,127,097					
内 訳	固定資産売却損	9,598,051				
	過年度損益修正損	416,355				
	その他特別損失	5,112,691				
当年度純損益	⑤ 189,111,141					
合 計 ③+④+⑤	1,978,258,624					

(単位:円・%・税抜)

下 水 道 事 業 収 益						
科 目	金 額			対 前 年 比	構 成 比 率	
	令和元年度	平成30年度	差引増減		令和元年度	平成30年度
営業収益	⑥ 910,111,993				46.01	
内	下水道使用料	541,539,117			27.37	
	雨水処理負担金	368,474,000			18.63	
訳	その他営業収益	98,876			0.00	
営業外収益	⑦ 1,068,146,631				53.99	
	受取利息及び配当金	3,415			0.00	
内	他会計負担金	413,681,000			20.91	
	他会計補助金	89,262,148			4.51	
訳	長期前受金戻入	564,958,298			28.56	
	雑収益	241,770			0.01	
特別利益	⑧ 0				0.00	
固定資産売却益	0				0.00	
合 計 ⑥+⑦+⑧	1,978,258,624				100.00	

別表4

損益計算の推移

(単位:円・%・税抜)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	対 営 業 収 益 比		
				令和元年度	平成30年度	平成29年度
営業収益 A	910,111,993		
営業費用 B	1,559,009,918			171.30		
営業損益 (A-B) C	△ 648,897,925			△ 71.30		
営業外収益 D	1,068,146,631			117.36		
営業外費用 E	215,010,468			23.62		
特別利益 F	0			0.00		
特別損失 G	15,127,097			1.66		
当年度純損益 (C+D-E+F-G)	189,111,141			20.78		

別表5

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和元年度	平成30年度	差引増減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	189,111,141		
固定資産減価償却費	1,031,897,845		
引当金の増減額(△は減少)	8,701,030		
長期前受金戻入額	△ 564,958,298		
受取利息及び受取配当金(△は増加)	△ 3,415		
支払利息	199,866,099		
固定資産の売却損益(△は益)	9,598,051		
未収金の増減額(△は増加)	5,644,542		
未払金の増減額(△は減少)	△ 122,481,317		
その他流動負債の増減額(△は減少)	145,546		
利息及び配当金の受取額	3,415		
利息の支払額	△ 199,866,099		
業務活動によるキャッシュ・フロー	557,658,540		
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 292,059,872		
有形固定資産の売却による収入	4,234,860		
無形固定資産の取得による支出	△ 48,407,445		
国庫補助金等による収入	83,782,020		
国庫補助金等の返還による支出	△ 2,156,917		
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	202,939,648		
貸付による支出	△ 500,000		
貸付償還による収入	1,080,000		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 51,087,706		
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	223,100,000		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 878,512,374		
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 655,412,374		
資金増減額	△ 148,841,540		
資金期首残高	430,089,412		
資金期末残高	281,247,872		

別表6

貸借対照表

資 産 の 部				
科 目	金 額			前年対比
	令和元年度	平成30年度	差引増減	
固定資産 a+b+c	24,478,045,586			
有形固定資産 a	22,824,873,773			
内 訳	土地	767,117,361		
	建物	379,814,601		
	構築物	20,842,955,934		
	機械及び装置	834,078,734		
	車両運搬具	824,412		
	工具、器具及び備品	82,731		
	建設仮勘定	0		
無形固定資産 b	1,651,366,813			
内 訳	施設利用権	1,651,366,813		
投資その他の資産 c	1,805,000			
内 訳	出損金	835,000		
	長期貸付金	970,000		
流動資産	353,941,299			
内 訳	現金預金	281,247,872		
	未収金	71,893,427		
	短期貸付金	800,000		
資産合計	24,831,986,885			

(単位:円・%・税抜)

負債・資本の部					備考
科目	金額			対前年比	
	令和元年度	平成30年度	差引増減		
負債の部 a+b+c	18,706,809,107				
固定負債 a	9,167,779,112				
内訳 企業債	9,167,779,112				
流動負債 b	1,111,490,032				
内 企業債	889,718,533				
内 未払金	214,110,107				
内 引当金	7,515,846				
内 其他流動負債	145,546				
繰延収益 c	8,427,539,963				
内 長期前受金	8,980,014,022				
内 長期前受金収益化累計額	△ 552,474,059				
資本の部 d+e	6,125,177,778				
資本金 d	5,168,949,276				
内訳 固有資本金	5,168,949,276				
剰余金 e	956,228,502				
内 資本剰余金	767,117,361				
内 利益剰余金	189,111,141				
負債・資本合計	24,831,986,885				